

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
【英訳名】	Pan Pacific International Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 直樹
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (百万円)	250,080	428,736	1,328,874
経常利益 (百万円)	17,917	20,449	68,240
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,646	12,604	48,253
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,637	11,995	51,114
純資産額 (百万円)	313,112	360,801	353,487
総資産額 (百万円)	871,712	1,267,021	1,278,567
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	18.40	19.90	76.23
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	18.36	19.84	76.00
自己資本比率 (%)	33.7	26.6	25.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	14,603	10,879	101,978
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	14,623	9,909	37,113
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	49,591	17,682	43,456
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	125,882	167,902	185,136

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年7月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移していますが、海外経済の先行きや通商問題を巡る緊張が高まり、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、天候不順の影響や2019年10月から実施される消費税率の引き上げを控えて、競合他社との販売競争が激化しており、消費者の節約志向や選別消費の傾向が一層強く表れております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

株式会社ドン・キホーテにおいては、2019年8月に北海道・新千歳空港内に新たに増築された国際線ターミナル3階にインバウンド需要対応型店舗の「ソラドンキ新千歳空港店」を、2019年9月に地域密着型エンターテイメント店舗の「ドン・キホーテ栃木平柳店」及び徳島県内初出店であり、フードコートを併設した大型店舗の「MEGAドン・キホーテ徳島店」の3店舗を新規に開店しました。

UDリテール株式会社においては、ドン・キホーテが持つ時間消費型の店舗作りとユニーのノウハウが有機的に結合するダブルネーム業態転換店6店舗を開店しました。

海外事業につきましては、シンガポール共和国において、スーパーマーケット型の食品強化店である「DON DON DONKI スクウェア2店」を新規に開店しました。

また、消費税増税前の2019年9月14日から30日までの期間限定で、全国のドン・キホーテ系列店舗（一部店舗を除く）において、現金・キャッシュレスなどの決済手段に関わらず、お会計金額（本体価格）より8%の値引き（一部商品を除く）をする一大キャンペーンを行いました。

当第1四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、関東地方に1店舗（栃木県 - ドン・キホーテ栃木平柳店）、北海道に1店舗（北海道 - ソラドンキ新千歳空港店）、四国地方に1店舗（徳島県 - MEGA徳島店）と合計3店舗を開店しました。

その一方で、事業効率改善のためピアゴ穂積店を閉店しました。

この結果、2019年9月末時点における当社グループの総店舗数は、696店舗（2019年6月末時点 693店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	4,287億36百万円（前年同期比	71.4%増）
営業利益	211億32百万円（前年同期比	45.7%増）
経常利益	204億49百万円（前年同期比	14.1%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	126億4百万円（前年同期比	8.2%増）

となり、第1四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ディスカウントストア事業)

当第1四半期連結累計期間におけるディスカウントストア事業の売上高は2,815億99百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は149億63百万円(同5.5%増)となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、冷夏・猛暑といった天候不順と韓国からの訪日客数が急減といった影響がありましたが、食品を中心とする生活必需品が堅調な販売実績となり、また、消費税増税前の駆け込み需要を獲得したことにより、既存店売上高成長率は2.9%増になりました。

また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などがお客さま支持の拡大に繋がって、食品や日用消耗品などの販売高が好調に推移し、既存店売上高成長率は2.7%増となりました。

(総合スーパー事業)

当第1四半期連結累計期間における総合スーパー事業の売上高は1,281億53百万円、営業利益は28億64百万円となりました。ダブルネーム店に業態転換する店舗があることから総店舗数は減少していますが、衣料品及び住居関連品が好調に推移した結果、既存店売上高成長率は0.1%増となりました。

(テナント賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間におけるテナント賃貸事業の売上高は151億72百万円(前年同期比220.7%増)、営業利益は31億59百万円(同305.5%増)となりました。

ディスカウントストア事業の店舗数増加に加えて、ユニー株式会社が新たに連結子会社となったことから、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。

(その他事業)

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は38億12百万円(前年同期は3億2百万円)、営業利益は12百万円(前年同期は営業損失4億59百万円)となりました。

売上高の増減率は、1,000%以上のため記載しておりません。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience(便利さ)、Discount(価格の安さ)、Amusement(楽しさ)という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

財政状態の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末(2019年6月30日)と比較し、115億46百万円減少して、1兆2,670億21百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が40億91百万円、割賦売掛金が59億28百万円増加した一方で、現金及び預金が119億31百万円、商品及び製品が65億71百万円、預け金が53億53百万円減少したことによります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、188億60百万円減少して、9,062億20百万円となりました。これは主として、未払金が20億3百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が102億91百万円、未払費用が28億36百万円、社債が11億8百万円、借入金が100億81百万円、債権流動化に伴う支払債務が18億16百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、73億14百万円増加して、3,608億1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上及びたな卸資産の減少といった増加要因があった一方、売上債権の増加、仕入債務の減少、割賦売掛金の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、108億79百万円（前年同期比37億24百万円減）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等により、99億9百万円（前年同期比47億14百万円減）となりました。

また、財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いといった減少要因により、176億82百万円（前年同期は495億91百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,679億2百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,872,000,000
計	1,872,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	633,526,640	633,640,640	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	633,526,640	633,640,640	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年8月31日 (注)1	12,900	158,334,660	24	22,699	24	24,006
2019年9月1日 (注)2	475,003,980	633,338,640	-	22,699	-	24,006
2019年9月1日～ 2019年9月30日 (注)1	188,000	633,526,640	111	22,810	111	24,117

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:4)によるものであります。

3. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が114,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ64百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,297,400	1,582,974	同上
単元未満株式	普通株式 19,760	-	-
発行済株式総数	158,321,760	-	-
総株主の議決権	-	1,582,974	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13,800株(議決権の数138個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

3. 2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該分割前の株式数を記載しております。

4. 提出日現在における発行済株式総数は、「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 パン・パシ フィック・インターナ ショナルホールディン グス	東京都目黒区青葉 台2丁目19-10	4,600	-	4,600	0.00
計	-	4,600	-	4,600	0.00

(注) 1. 2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該分割前の株式数を記載しております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式は、18,924株であります。なお、左記は2019年9月1日付で行った普通株式1株につき4株の割合の株式分割後の数値であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,673	160,742
受取手形及び売掛金	18,744	22,835
割賦売掛金	67,417	73,345
営業貸付金	8,966	8,922
商品及び製品	188,510	181,939
前払費用	7,036	6,782
預け金	12,986	7,633
その他	20,790	21,869
貸倒引当金	717	801
流動資産合計	496,405	483,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,955	262,744
工具、器具及び備品(純額)	25,471	26,100
土地	315,047	314,750
その他(純額)	7,407	7,625
有形固定資産合計	610,880	611,219
無形固定資産		
のれん	17,216	16,551
その他	20,386	20,883
無形固定資産合計	37,602	37,434
投資その他の資産		
投資有価証券	16,681	17,148
長期貸付金	2,962	2,889
長期前払費用	6,105	6,122
退職給付に係る資産	6,362	6,679
繰延税金資産	19,668	20,451
敷金及び保証金	80,443	80,414
その他	3,965	3,883
貸倒引当金	2,506	2,484
投資その他の資産合計	133,680	135,102
固定資産合計	782,162	783,755
資産合計	1,278,567	1,267,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,064	148,773
短期借入金	123	123
1年内返済予定の長期借入金	5 19,721	5 14,839
1年内償還予定の社債	22,816	22,916
債権流動化に伴う支払債務	6 7,304	6 7,332
未払金	49,580	51,583
未払費用	22,684	19,848
預り金	19,407	20,247
未払法人税等	9,841	10,591
ポイント引当金	5,227	5,938
その他	22,218	24,329
流動負債合計	337,985	326,519
固定負債		
社債	238,458	237,250
長期借入金	5 256,777	5 251,578
債権流動化に伴う長期支払債務	6 4,703	6 2,859
資産除去債務	23,083	23,254
負ののれん	180	159
その他	63,894	64,601
固定負債合計	587,095	579,701
負債合計	925,080	906,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,675	22,810
資本剰余金	15,414	15,548
利益剰余金	291,221	299,075
自己株式	14	14
株主資本合計	329,296	337,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	410
為替換算調整勘定	554	560
退職給付に係る調整累計額	477	465
その他の包括利益累計額合計	250	615
新株予約権	724	524
非支配株主持分	23,217	23,473
純資産合計	353,487	360,801
負債純資産合計	1,278,567	1,267,021

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	250,080	428,736
売上原価	183,348	306,116
売上総利益	66,732	122,620
販売費及び一般管理費	52,229	101,488
営業利益	14,503	21,132
営業外収益		
受取利息及び配当金	487	180
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資利益	2,513	120
その他	1,353	1,044
営業外収益合計	4,375	1,366
営業外費用		
支払利息	823	1,379
為替差損	-	575
債権流動化費用	79	51
その他	59	44
営業外費用合計	961	2,049
経常利益	17,917	20,449
特別利益		
固定資産売却益	0	14
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	268
その他	0	1
特別利益合計	0	283
特別損失		
固定資産除却損	6	847
店舗閉鎖損失	32	70
災害による損失	232	161
その他	9	34
特別損失合計	279	1,112
税金等調整前四半期純利益	17,638	19,620
法人税、住民税及び事業税	5,352	6,317
法人税等調整額	2	546
法人税等合計	5,354	6,863
四半期純利益	12,284	12,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	638	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,646	12,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	12,284	12,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	246
為替換算調整勘定	1,300	1,011
退職給付に係る調整額	-	12
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	1,353	762
四半期包括利益	13,637	11,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,999	11,739
非支配株主に係る四半期包括利益	638	256

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,638	19,620
減価償却費	4,448	7,094
負ののれん償却額	22	22
引当金の増減額(は減少)	94	1,222
受取利息及び受取配当金	487	180
支払利息	823	1,379
持分法による投資損益(は益)	2,513	120
有形固定資産除売却損益(は益)	6	866
売上債権の増減額(は増加)	407	4,161
たな卸資産の増減額(は増加)	1,145	6,375
仕入債務の増減額(は減少)	4,521	10,195
割賦売掛金の増減額(は増加)	-	5,928
未払金の増減額(は減少)	467	2,713
その他	583	1,487
小計	23,654	17,706
利息及び配当金の受取額	430	48
利息の支払額	1,014	977
災害損失の支払額	158	85
法人税等の支払額	8,309	5,825
法人税等の還付額	-	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,603	10,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,450	8,592
有形固定資産の売却による収入	0	119
無形固定資産の取得による支出	490	1,111
敷金及び保証金の差入による支出	1,212	493
敷金及び保証金の回収による収入	235	221
出店仮勘定の差入による支出	411	116
貸付金の回収による収入	636	14
その他	69	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,623	9,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	65,000	-
長期借入金の返済による支出	2,970	10,012
社債の償還による支出	1,108	1,108
債権流動化の返済による支出	1,878	1,861
株式の発行による収入	-	69
配当金の支払額	4,271	4,750
非支配株主への配当金の支払額	808	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,322	-
その他	52	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,591	17,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	428	522
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,999	17,234
現金及び現金同等物の期首残高	75,883	185,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,882	167,902

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲または持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
債権流動化による遡及義務	3,750百万円	3,750百万円

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行48行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越契約の総額	49,600百万円	51,100百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	49,600	51,100

3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントラインの総額	591百万円	552百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	591	552

4 当社の連結子会社である㈱UCSにおいては、クレジットカード業務に付随するキャッシング業務等を行っており、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	512,423百万円	507,392百万円
貸出実行額	8,792	8,770
差引残高	503,631	498,622

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして㈱UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

5 当社は、72金融機関（総額87,500百万円）とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	74,200百万円	67,300百万円

- 6 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング(株)が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
債権流動化に伴う支払債務	7,304百万円	7,332百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	4,703	2,859
計	12,007	10,191

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	119,407百万円	160,742百万円
担保に提供している定期預金	50	-
流動資産その他に含まれる預け金勘定	6,525	7,159
現金及び現金同等物	125,882	167,902

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	4,271	27.0	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社リアリット他1社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,536百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	4,750	30.0	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	245,047	-	4,731	249,778	302	250,080	-	250,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	723	-	476	1,199	-	1,199	1,199	-
計	245,770	-	5,207	250,977	302	251,279	1,199	250,080
セグメント利益又は損 失()	14,188	-	779	14,967	459	14,508	5	14,503

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	281,599	128,153	15,172	424,924	3,812	428,736	-	428,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,404	992	1,024	3,420	1,566	4,986	4,986	-
計	283,003	129,145	16,196	428,344	5,378	433,722	4,986	428,736
セグメント利益	14,963	2,864	3,159	20,986	12	20,998	134	21,132

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額134百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年1月4日にユニー株式会社の株式を追加取得し、当社の完全子会社としました。これに伴い前第3四半期連結会計期間より、事業セグメントの追加及び区分方法の見直しを行い、従来の2つの報告セグメント「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」から、3つの報告セグメント「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」へ変更しております。

また、主な事業会社の変動として、従来「テナント賃貸事業」に含めていた日本アセットマーケティング(株)及び「その他事業」に含めていた(株)リアリットはディスカウントストア事業の付帯事業であることを考慮し、「ディスカウントストア事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円40銭	19円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,646	12,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,646	12,604
普通株式の期中平均株式数(株)	632,754,108	633,313,339
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円36銭	19円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,417,432	1,904,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。